

WOTA 令和8年熊本地震対応ファクトシート（速報版第二報）

*本資料の数値はすべて2026年8月13日終了時点の速報値です。今後の活動要請状況により変動します。

1. 熊本地震発生後の生活用水支援

WOTAは、2026年7月29日から現地に入り、熊本県および各市町村からの要請に基づき、断水地域における循環式シャワーの応急給水支援を進めています。

政府、自治体、応援自治体、企業、関係機関の皆さまのご支援により、避難所への設置・運営体制は拡充しつつあります。

対応開始日	累計設置拠点数	累計設置台数	最大投入人員数（日）	支援対象地域
7月29日	68 拠点	123 台	111 名 8月6日時点	4市1町





入浴を終えた方々の笑顔

2. 対応開始からの経過

WOTAは、被災状況と生活用水需要の確認、機材の受入拠点整備、給水・輸送・運営体制の構築を並行して進め、条件が整った拠点から順次配備しました。主な経過は以下のとおりです。

日付	主な対応
7月28日	熊本地震発生
7月29日	WOTAが現地入り。被災状況、断水状況、シャワー等の生活用水需要の確認を開始
7月30日	熊本県から正式な要請文書を受領。宇城市でシャワー設置・運営を開始
8月1日	熊本市の協力を得て熊本市内に倉庫拠点を確保。宇城市、氷川町、宇土市等への展開を拡大。DMATから医療・福祉施設への支援要請を受領
8月2～3日	内閣府防災担当及び経済産業省によるプッシュ型支援決定。航空自衛隊の機材輸送等を経て、八代市等での追加展開を加速
8月5日	国土交通省および日本水道協会によるWOTAへの給水オペレーション開始。この時点で行政から要請済みの避難所需要を概ねカバー
8月6日	避難所の新設・統廃合、断水状況、設備故障、利用者数等の変化に応じ、設置・増設・移設・撤去・運営支援を継続
8月10日	WOTA 令和8年熊本地震対応ファクトシート（速報版）公開 医療・福祉施設への支援を広げるため、クラウドファンディングと企業協賛を開始、初日の支援総額は400万円超
8月11日	医療・福祉施設への本格展開を開始 WOTA BOXの累計展開台数が100台となる
8月14日	クラウドファンディングの支援総額が当初目標の1,000万円に到達 企業協賛の第一締切結果を発表 WOTA 令和8年熊本地震対応ファクトシート（速報版第二報）公開

※8月5日時点の「概ねカバー」は、その時点で行政から正式に要請・確定していた避難所需要に対するものです。避難所外の車中泊避難者・在宅避難者等を含め、生活用水需要は断水状況、避難行動、施設設備の故障・復旧等により今後も変動する可能性があります。



現地人員の朝礼の様子



避難所で実際に運用されているシャワー設備



設置作業の様子



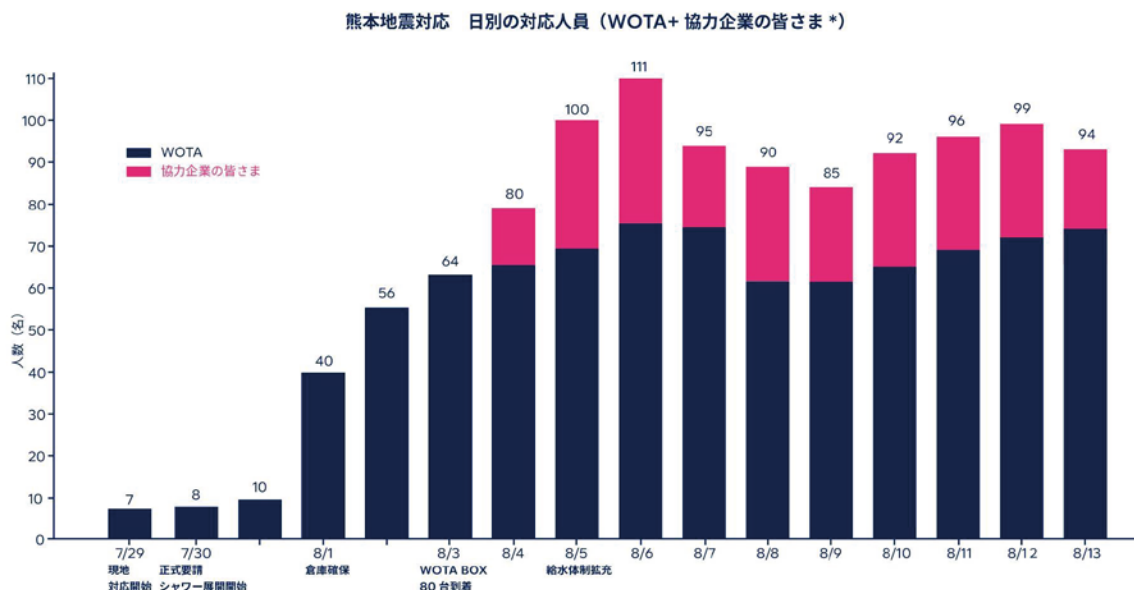
運営支援自治体・団体への説明の様子

3. 避難所支援の進展

避難所への支援は、関係機関の連携によって、機材の受入れ、輸送、給水、設置、運営の各体制が順次整い、進展しています。8月11日にはWOTA BOXの累計設置台数が100台に到達しました。



※速報版第二報より、運用台数・拠点数から累計設置台数・拠点数に変更（WOTA BOXのみを対象）。



* 協力企業の皆さま：株式会社 Hatch PLANNINGには7月29日から、ソフトバンク株式会社・フレックス株式会社・北良株式会社・一般社団法人ONE TOHOKUには8月4日から人的支援をいただき、設置・巡回・補充・運用補助等にご協力いただくことで、現地体制をさらに強化しました。

4. 設置・運営体制の構築

機材の展開には、機材そのものに加え、保管、輸送、給水、設置先の受入れ、継続運営の体制が必要です。今回の対応では、関係機関の支援を得ながら、これらの条件を順次整備しました。

■ 倉庫・物流

熊本市の協力により、8月1日に県域の展開拠点となる倉庫を確保し、機材の受入れ・配備体制を構築しました。これにより全国からの応援物資の受け入れが可能となりました。また、8月3日には自衛隊による輸送が行われ、熊本市倉庫に100台近いシャワー機が到着しました。



展開拠点倉庫での機材受け入れの様子と集まった資材



参照：航空自衛隊投稿動画より

■ 給水

発災直後は飲用水も不足するなか、現地で初期タネ水、そして補給水の確保が難しい状況が続きました。暫定的に初期は、熊本市の協力も頂きながら熊本市から独自に必要な水量の補給運搬を行っていました。8月5日以降は、政府による給水オペレーションと連携し、運用体制拡充に進むことができました。



補給作業の様子

■ 受入れ・運営

被災自治体では多くの災害対応が重なるなか、応援派遣自治体の方や協力企業・団体からの人的支援により、各拠点の受入れ・運営体制が順次拡充しています。

■ 評価対象95台のうち、74%が自律運用（Lv3以上）

WOTAでは、各拠点の運営状況をLv1～Lv4で整理しています。現地運営主体が中心となって日常運営を担うLv3以上を「自律運用」としています。2026年8月13日時点で運営状況を評価対象の95台のうち、70台がLv3以上となっています。

※2026年8月13日時点、WOTA BOXの台数ベース。累計設置台数123台には撤去済みの機体を含む。現在設置中の113台のうち、評価対象は95台（Lv1～Lv4の合計）。設置翌日、撤去予定または一時運用休止中の18台は評価対象外。

自律運用成熟度	台数	運営状況
Lv1 直接運営	8台	WOTAが日常運営を担う
Lv2 並走運営	17台	現地運営主体とWOTAが共同で日常運営を担う
Lv3 現地主体運営	49台	現地運営主体が主体となって日常運営を担い、WOTAは循環、技術支援を行う
Lv4 継続運営体制	21台	複数の担当者が運営でき、運営主体または担当者が交代しても継続運営できる

応援派遣自治体による自律運用—長崎県の事例

宇城市では、長崎県および県内市町村から派遣された約10名の職員が、7拠点・16台の運営を担っています。8月6日からWOTAと並走して運用方法を習得し、8月10日からは応援派遣職員が運営主体となりました。その後の職員交代時にも、応援派遣職員間で運用方法を引き継ぐことで、継続的な運営体制を構築しています。WOTAは各拠点に常駐せず、巡回・技術支援を担っています。

運営モデル	主体・規模	自律運用の実例
応援派遣自治体型	長崎県（市町村含む）： 約10名、7拠点・16台	WOTAとの並走後、応援派遣職員が運営主体となり、職員交代時にも運用を引き継いでいます。
機材保有主体型	航空自衛隊：1拠点・4台 鹿児島県：2拠点・2台	それぞれが保有するWOTA BOXを自ら輸送・立ち上げ、日常運営まで一貫して担っています。
地域コミュニティ型	小川防災拠点センター： 地元住民約5名、1拠点・2台	地域住民や地元中学生等が運用チームを形成し、地域主体で日常運営を継続しています。

応援派遣自治体型モデル

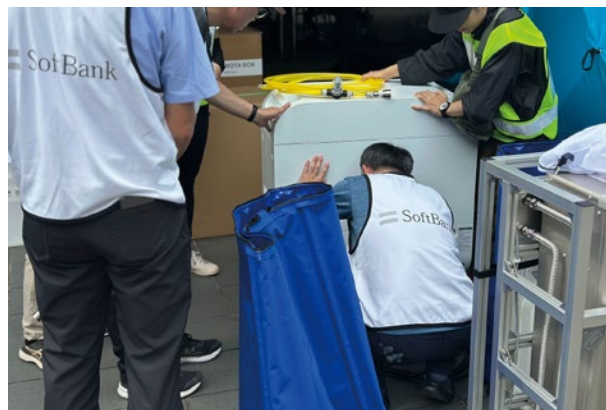


比較項目	令和6年能登半島地震	令和8年熊本地震
自律運用主体	避難所運営者・利用者を中心とする地域コミュニティ	応援派遣自治体、国・自治体の機材保有主体、地域コミュニティ
1主体が担う範囲	主に一つの避難所	応援派遣自治体は複数拠点、その他の主体は自ら展開・運営する拠点
引継ぎ方法	避難所ごとに運営者・利用者へ直接引継ぎ	WOTAとの並走後に引継ぎ、または設置当初から自律運用
WOTAの役割	設置、運用レクチャー、巡回・技術支援	設置、並走、運営主体への引継ぎ、巡回・技術支援
特徴・利点	地域に根ざした継続的な運営	複数の運営モデルにより、広域・多数拠点へ対応

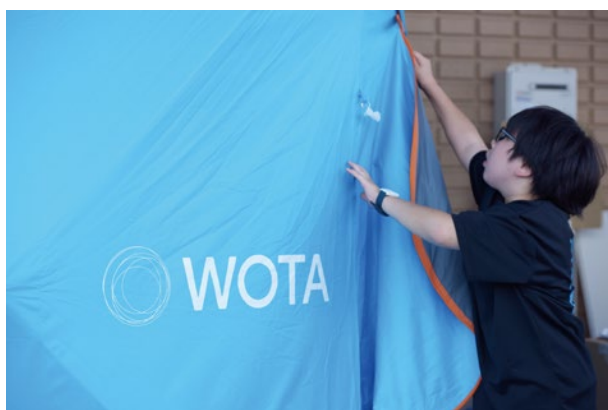
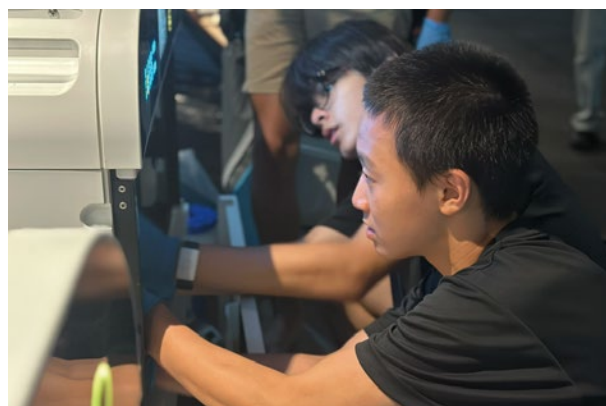
能登半島地震では、地域コミュニティを基盤として、避難所ごとに自律運用体制を構築しました。熊本地震では、地域コミュニティ型に加え、応援派遣自治体が複数拠点を担うモデルと、機材保有主体が自ら展開・運用するモデルが成立しています。災害の規模や地域のつながり、応援派遣・機材保有の状況に応じて運営モデルを組み替えることで、WOTAがすべての拠点に常駐することなく、100台超規模の展開を支える運営体制を構築しています。



運用引き継ぎのためのレクチャーの様子



民間企業・団体からの人的支援



避難所で自律運用を行っていただいている方々



応援派遣自治体および機材保有主体による運営の様子

5. 医療・福祉施設への展開

医療・福祉施設については、8月11日から本格展開を開始しました。医療機関、高齢者施設、障害児支援施設を中心に、施設内で入浴・手洗いができる環境を整備しています。

医療・福祉施設への展開

施設数
26 施設

設置台数
67 台

WOTA BOX 31 台、WOSH 36 台

※2026年8月13日時点

今後は、医療・福祉施設への支援を継続するとともに、幼稚園や保育園などにも対象を広げ、乳幼児や保育従事者の衛生環境の確保を進めていきます。



医療・福祉施設に設置したWOTA BOX、WOSHの様子

6. 関係者の皆さまへの感謝

今回の支援は、政府・関係省庁の皆さま、熊本県、被災市町村、応援自治体、自衛隊、DMAT、協力企業・団体、避難所の運営者をはじめ、現場を支えるすべての皆さまのご協力によって、展開・運営することができています。

それぞれの立場から迅速かつ献身的にご尽力いただいているすべての関係者の皆さまに、心より感謝申し上げます。